

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 持田 農夫男

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	353,665	—	29,675	—	29,705	—	15,335	—
20年3月期第2四半期	346,278	11.7	26,563	3.3	25,031	0.1	12,561	7.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	43.50	—	—	—
20年3月期第2四半期	35.48	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	629,157	—	246,247	—	35.5	634.35	—	
20年3月期	619,466	—	235,507	—	34.4	604.22	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 223,615百万円 20年3月期 213,026百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	710,000	1.3	61,000	2.2	57,600	5.8	29,700	9.9	84.25	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 366,557,889株 20年3月期 366,557,889株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14,046,200株 20年3月期 13,996,744株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 352,534,541株 20年3月期第2四半期 354,058,922株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月30日公表の連結業績予想数値に変更ありません。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、住宅投資の減速やサブプライム問題に端を発した金融不安拡大により、景気の減速傾向が一段と強くなりました。アジアでは、中国で設備投資の高い伸びが継続するなど、総じて景気の拡大が続きました。欧州では、景気の回復が緩やかなものとなりました。

日本経済は、輸出が弱含みで推移し、生産がゆるやかに減少するなど足踏み状態となりました。

当社グループの関連業界は、自動車では、北米で減産傾向となりましたが、欧州及びアジアでは堅調に推移しました。国内については、内需は低迷しましたが、輸出が増加し、概ね堅調に推移しました。半導体は、I T関連機器向けが後半に減速傾向となりました。携帯電話は、アジア地域を中心に増加しました。パソコンは、アジア及び欧州向けを中心に増加しました。鉄鋼は、外需を主体に堅調に推移しました。国内建築関係は、民間住宅が低迷し、公共投資も支出抑制が続きました。

このような状況の中、当社グループの主要顧客である自動車業界及びI T関連機器業界向けを中心に需要が堅調だったことから、第2四半期連結累計期間の売上高は、353,665百万円となりました。利益面では、売上高が堅調に推移したこと、販売価格の見直し及び一層のコスト削減に努めた結果、営業利益は、29,675百万円となりました。経常利益は、29,705百万円、四半期純利益は、15,335百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、157,604百万円となりました。また、営業利益は、14,552百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

国内向けは、自動車関連を中心に堅調で、輸出も好調だったことから、全体で増加しました。

<切削工具>

自動車関連向けを中心に堅調で、前年同期並みに推移しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、アジア向けが好調で増加しました。一方、半導体等パッケージ材料は、メモリー業界の生産調整の影響を受け、減少しました。その結果、電子金属材料全体では減少しました。

<各種ロール>

国内及び中国向けを中心に需要が好調で、増加しました。

<射出成形機用部品>

北米の射出成形機市場の不振により、減少しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、84,538百万円となりました。また、営業利益は、10,665百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<硬質磁性材料>

フェライト磁石は、北米の自動車減産の影響で、減少しました。希土類磁石は、自動車関連向けを中心に好調に推移したことにより、増加しました。その結果、硬質磁性材料全体では増加しました。

<軟質磁性材料>

ファインメットは減少しましたが、ソフトフェライトは増加し、アモルファス金属材料が、中国・インドを中心とした変圧器向け需要増を受けて増加しました。その結果、軟質磁性材料全体では増加しました。

<携帯電話用部品>

アイソレータは、基地局向けが中国・インド市場向けを中心に好調で増加し、積層部品は前年同期並みとなりました。その結果、携帯電話用部品全体で、増加しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、109,661百万円となりました。また、営業利益は、6,729百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

国内向け需要が好調に推移し、増加しました。

<耐熱鋳造製品>

欧州向けを中心に需要が好調に推移し、増加しました。

<アルミホイール>

国内向け需要が前年同期並みとなり、北米向け需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

<各種管継手>

国内は改正建築基準法施行の影響を受け、減少しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

国内や米国向け需要の低迷により、減少しました。

<内装システム及び構造システム>

内装システムは都市再開発によるオフィス関連の需要が一段落したものの、構造システムで設備投資が旺盛に推移したことから、増加しました。

④サービス他

当セグメントの売上高は、56,054百万円となりました。また、営業利益は1,059百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動による支出を上回ったこと、財務活動による支出が少なかったことにより、前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加し、49,462百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23,880百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益29,671百万円であり、主な減少要因は、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加に伴う支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は19,640百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得に伴う支出21,491百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,659百万円となりました。これは主として、配当金の支払2,479百万円、利息の支払額1,577百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、計画に対し順調に推移しました。一方で第2四半期後半からの急激な経済環境の変化などがありますが、平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、平成20年4月30日公表の予想数値を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定方法について合理的な予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約について、通常の売買取引に係る会計処理によりしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(会計基準等の改正以外の変更)

投資家の企業価値への関心の高まりをうけて、支払利息を支払配当金同様に資本コストと認識する企業価値算定に適した区分に合わせるため、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含めていた利息及び配当金の受取額を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含め、利息の支払額を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めることに変更しております。これらの変更により、前連結会計年度の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,003百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、574百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,577百万円減少しております。ただし、キャッシュ・フローの純額すなわち「現金及び現金同等物」の増加額1,641百万円には、これらの変更による影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ510百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,663	36,856
受取手形及び売掛金	127,030	123,678
関係会社預け金	20,786	10,620
商品及び製品	50,825	47,272
仕掛品	39,031	37,851
原材料及び貯蔵品	40,311	36,834
その他	21,434	23,100
貸倒引当金	△500	△479
流動資産合計	327,580	315,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,240	59,723
機械装置及び運搬具（純額）	85,237	83,800
土地	52,277	53,031
その他（純額）	21,015	18,940
有形固定資産合計	216,769	215,494
無形固定資産		
のれん	48,232	49,931
その他	5,795	5,403
無形固定資産合計	54,027	55,334
投資その他の資産		
投資有価証券	15,687	17,351
その他	16,999	17,264
貸倒引当金	△1,905	△1,709
投資その他の資産合計	30,781	32,906
固定資産合計	301,577	303,734
資産合計	629,157	619,466

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,601	98,671
短期借入金	61,562	50,981
1年内返済予定の長期借入金	19,635	20,980
1年内償還予定の社債	1,448	11,249
未払法人税等	10,587	11,942
引当金	149	294
その他	42,341	45,695
流動負債合計	236,323	239,812
固定負債		
社債	39,000	40,008
転換社債型新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	30,831	27,209
退職給付引当金	26,567	25,891
その他の引当金	3,947	4,456
その他	6,242	6,583
固定負債合計	146,587	144,147
負債合計	382,910	383,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,245	41,241
利益剰余金	174,666	161,488
自己株式	△10,636	△10,552
株主資本合計	231,559	218,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△689	△208
為替換算調整勘定	△7,255	△5,227
評価・換算差額等合計	△7,944	△5,435
少数株主持分	22,632	22,481
純資産合計	246,247	235,507
負債純資産合計	629,157	619,466

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	353,665
売上原価	280,828
売上総利益	72,837
販売費及び一般管理費	43,162
営業利益	29,675
営業外収益	
受取利息	352
受取配当金	117
為替差益	1,299
その他	3,367
営業外収益合計	5,135
営業外費用	
支払利息	1,438
デリバティブ評価損	937
その他	2,730
営業外費用合計	5,105
経常利益	29,705
特別利益	
固定資産売却益	113
特別利益合計	113
特別損失	
固定資産処分損	40
減損損失	107
特別損失合計	147
税金等調整前四半期純利益	29,671
法人税、住民税及び事業税	12,025
法人税等調整額	808
法人税等合計	12,833
少数株主利益	1,503
四半期純利益	15,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,671
減価償却費	15,287
のれん及び負ののれん償却額	1,112
受取利息及び受取配当金	△469
支払利息	1,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,250
未払費用の増減額 (△は減少)	207
その他	1,367
小計	37,389
法人税等の支払額	△13,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	825
有形固定資産の取得による支出	△21,491
有形固定資産の売却による収入	1,608
無形固定資産の取得による支出	△913
利息及び配当金の受取額	574
その他	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,670
長期借入れによる収入	4,544
長期借入金の返済による支出	△2,172
社債の償還による支出	△10,565
利息の支払額	△1,577
自己株式の売却による収入	8
自己株式の取得による支出	△88
配当金の支払額	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,641
現金及び現金同等物の期首残高	47,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,462

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	高級金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	141,736	65,296	94,022	52,611	353,665	—	353,665
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,868	19,242	15,639	3,443	54,192	△54,192	—
計	157,604	84,538	109,661	56,054	407,857	△54,192	353,665
営業利益	14,552	10,665	6,729	1,059	33,005	△3,330	29,675

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料（フェライト・希土類[NEOMAX®]・ casting・ボンドマグネットおよびその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、IT機器用材料・部材、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、アモルファス金属材料[Metglas®]）
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	その他の販売・サービス等

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	246,632	40,213	47,823	18,997	353,665	—	353,665
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,231	3,809	20,427	164	77,631	△77,631	—
計	299,863	44,022	68,250	19,161	431,296	△77,631	353,665
営業利益	24,806	3,301	4,309	610	33,026	△3,351	29,675

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ……米国
- (2) ア ジ ア ……シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン・韓国
- (3) そ の 他 ……ドイツ・英国

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	34,738	79,200	24,334	4,321	142,593
II. 連結売上高					353,665
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.8%	22.4%	6.9%	1.2%	40.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国・カナダ

(2) ア ジ ア ……韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3) 欧 州 ……EU諸国

(4) そ の 他 ……中南米

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
売上高	346,278
売上原価	274,656
売上総利益	71,622
販売費及び一般管理費	45,059
営業利益	26,563
営業外収益	3,730
受取利息及び配当金	753
雑収益	2,977
営業外費用	5,262
支払利息	2,032
持分法による投資損失	60
雑損失	3,170
経常利益	25,031
特別利益	4,560
固定資産売却益	4,177
関係会社株式売却益	268
確定拠出年金制度移行差益	115
特別損失	5,159
固定資産処分損	661
固定資産減損損失	11
事業構造改革特別損失	2,249
関係会社貸倒引当金繰入額	233
関係会社債務保証損失引当金繰入額	988
確定拠出年金制度移行に伴う損失	236
訴訟和解費用	114
独占禁止法違反課徴金	667
税金等調整前中間純利益	24,432
法人税等	10,502
少数株主利益	1,369
中間純利益	12,561

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	24,432
減価償却費	13,968
のれん及び負ののれん償却額	960
事業構造改革特別損失	2,249
関係会社貸倒引当金繰入額	233
関係会社債務保証損失引当金繰入額	988
訴訟和解費用	114
退職給付引当金の減少額(△)	△310
有形固定資産売却益	△4,444
有形固定資産処分損	691
固定資産減損損失	11
受取利息及び受取配当金	△753
支払利息	2,032
売上債権の減少額	3,945
たな卸資産の増加額(△)	△3,069
仕入債務の増加額	4,673
その他	95
小計	45,815
確定拠出年金移管金の支払額	△47
事業構造改革特別損失の支払額	△103
利息及び配当金の受取額	858
利息の支払額	△2,142
法人税等の支払額	△9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,044
投資有価証券の売却による収入	286
連結子会社株式の売却による収入	757
有形固定資産の取得による支出	△23,305
有形固定資産の売却による収入	6,714
無形固定資産の取得による支出	△1,477
その他	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,412

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減少額(△)	△66,440
長期借入による収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,591
社債の発行による収入	40,000
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の売却による収入	4
自己株式の取得による支出	△767
親会社による配当金の支払額	△1,726
少数株主への配当金の支払額	△309
少数株主の増資引受による払込額	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	664
現金及び現金同等物の減少額(△)	△12,049
現金及び現金同等物の期首残高	47,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,971

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	127,002	77,960	95,054	46,262	346,278	—	346,278
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,528	17,974	13,793	6,974	54,269	△54,269	—
計	142,530	95,934	108,847	53,236	400,547	△54,269	346,278
営業利益	13,003	9,702	7,165	280	30,150	△3,587	26,563

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	242,070	42,438	46,126	15,644	346,278	—	346,278
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,546	7,039	21,742	422	75,749	△75,749	—
計	288,616	49,477	67,868	16,066	422,027	△75,749	346,278
営業利益	23,177	3,095	2,926	766	29,964	△3,401	26,563

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	36,802	79,928	19,419	4,962	141,111
II. 連結売上高					346,278
III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.6%	23.1%	5.6%	1.5%	40.8%